



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	195,574	△1.2	6,972	13.7	7,077	10.2	3,490	1.0
26年3月期	197,910	12.4	6,129	67.2	6,423	52.0	3,455	47.3

(注) 包括利益 27年3月期 7,897百万円 (59.5%) 26年3月期 4,950百万円 (81.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.29	—	4.2	3.8	3.6
26年3月期	36.91	—	4.2	3.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △66百万円 26年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	191,661	86,806	45.3	927.38
26年3月期	178,903	82,006	45.8	875.95

(参考) 自己資本 27年3月期 86,803百万円 26年3月期 81,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,843	△853	△3,721	42,252
26年3月期	8,116	△3,128	△3,740	29,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	27.1	1.1
27年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	1,123	32.2	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.4	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	11.0	1,700	△19.4	1,800	△15.6	1,200	△11.5	12.82
通期	205,000	4.8	4,600	△34.0	4,700	△33.6	2,800	△19.8	29.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	96,649,954 株	26年3月期	96,649,954 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,049,573 株	26年3月期	3,029,405 株
② 期末自己株式数	27年3月期	93,608,266 株	26年3月期	93,634,716 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	190,791	△0.5	6,353	22.8	6,682	21.2	3,431	19.4
26年3月期	191,666	13.5	5,173	88.4	5,511	76.5	2,874	93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.66	—
26年3月期	30.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	175,551		75,674		43.1	808.48		
26年3月期	161,377		73,180		45.3	781.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 75,674百万円 26年3月期 73,180百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	10.6	1,400	△22.8	1,500	△26.8	1,000	△29.0	10.68
通期	197,000	3.3	4,000	△37.0	4,000	△40.1	2,400	△30.1	25.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
5. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表.....	18
(1) 貸借対照表.....	18
(2) 損益計算書.....	21
(3) 株主資本等変動計算書.....	23
7. その他.....	25
受注及び売上の状況（個別業績）	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府による各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、大企業の設備投資に改善の動きがみられるものの、労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループは、親会社であり最大の取引先である中部電力㈱から受注する配電線工事高が減少するなか、安定した収益基盤を確立するため、中期経営計画（平成26年度から28年度）に掲げた、①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化、②電力関連工事における生産性のさらなる向上、③聖域なき効率化の推進、④企業風土の変革への挑戦の方針に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開、新規事業領域への受注拡大等により売上高の拡大に努めました。

また、業務の効率化やコスト削減により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の業績は、一般得意先からの受注拡大により手持工事高が大幅に増加いたしました。売上高につきましては、太陽光発電関連工事が増加したものの、中部電力向けの配電線工事の減少に加え、移動体通信基地局工事の減少などにより、減収となりました。

利益面につきましては、工事原価の圧縮と経費削減に努めたことなどにより採算性が改善し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,955億7千4百万円	(対前期比)	1.2%減
	営業利益	69億7千2百万円	(対前期比)	13.7%増
	経常利益	70億7千7百万円	(対前期比)	10.2%増
	当期純利益	34億9千万円	(対前期比)	1.0%増
〔個別業績〕	売上高	1,907億9千1百万円	(対前期比)	0.5%減
	営業利益	63億5千3百万円	(対前期比)	22.8%増
	経常利益	66億8千2百万円	(対前期比)	21.2%増
	当期純利益	34億3千1百万円	(対前期比)	19.4%増

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、建設業界におきましては、公共・民間の設備投資は底堅く推移しているものの、労務費の上昇に加え資材価格の高騰も懸念されるため、受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われます。さらに、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,050億円
	営業利益	46億円
	経常利益	47億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	28億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,970億円
	営業利益	40億円
	経常利益	40億円
	当期純利益	24億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の増加（58億1千万円）、預け金の増加（50億円）などにより、固定資産においては建物・構築物の増加（39億7千万円）、投資有価証券の増加（22億5千1百万円）、繰延税金資産の減少（26億1千4百万円）などにより、前期末と比較して127億5千8百万円増加し、1,916億6千1百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加（24億6千8百万円）、未成工事受入金の増加（43億6百万円）などにより、固定負債においてはリース債務の増加（32億5千8百万円）、退職給付に係る負債の減少（29億3千7百万円）などにより、前期末と比較して79億5千8百万円増加し、1,048億5千4百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加（19億2千9百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（24億1千5百万円）などにより、前期末と比較して48億円増加し、868億6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（168億4千3百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（8億5千3百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少（37億2千1百万円）などにより、前期末と比較して123億6千4百万円増加し、422億5千2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（72億5百万円）、減価償却費（43億3千8百万円）、未成工事受入金の増加（42億9千8百万円）などにより、168億4千3百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（10億9千2百万円）、定期預金の払戻による収入（17億7千1百万円）、有形固定資産の取得による支出（16億3千7百万円）などにより、8億5千3百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出19億2千1百万円、配当金の支払額11億2千1百万円などにより、37億2千1百万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.6%	48.9%	45.8%	45.3%
時価ベースの自己資本比率	27.5%	24.6%	29.7%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.9年	2.4年	1.6年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9倍	12.6倍	20.8倍	38.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり普通配当5円に記念配当2円を加え7円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は12円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態や投資家の皆さまの判断などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る、市場価格等の減少による同社との取引価格の減少及び電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、労務費の上昇に加え、原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。今後、労務費及び材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数値計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めております。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでおります。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 5 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

（その他）

当社は、商品を販売しております。

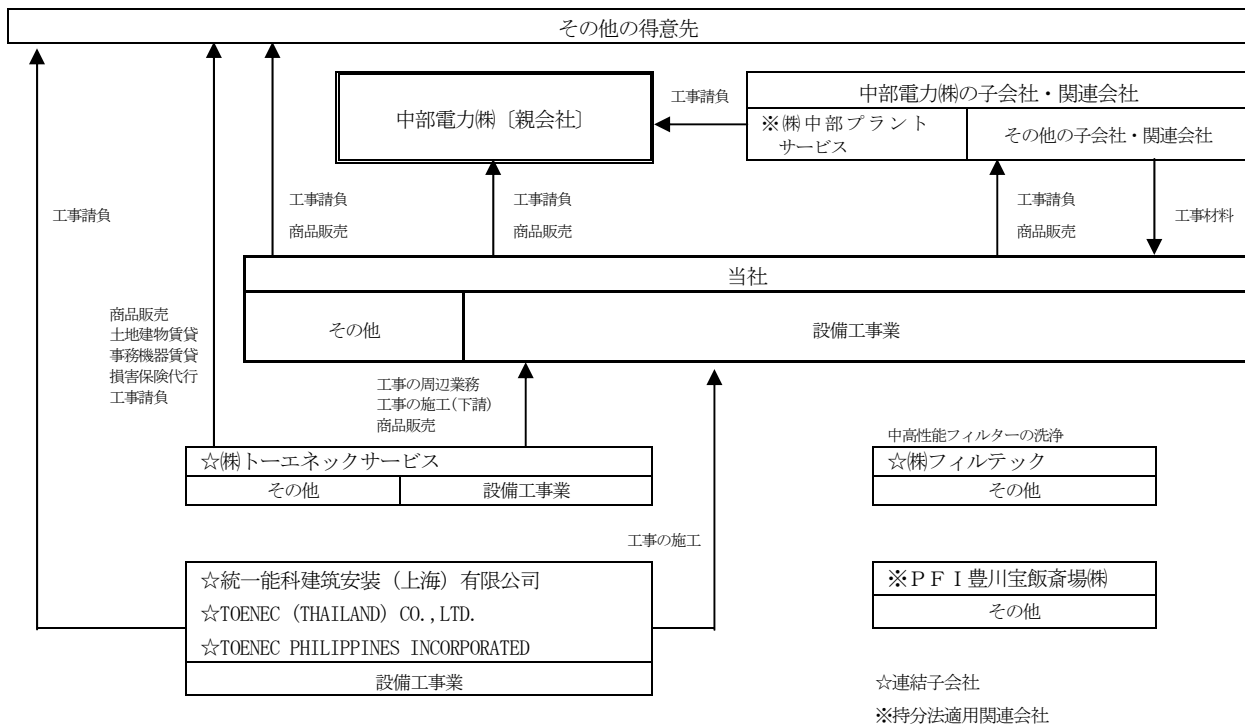
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

P F I 豊川宝飯斎場㈱は、P F I 事業である豊川市斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①社会のニーズに応える快適環境の創造
- ②未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、中期経営方針（平成 26 年度から 28 年度）に掲げた経営の方向性を徹底し、いかなる状況下においても確かな収益を獲得できるよう、諸施策に対する取り組みを一層加速してまいります。

特に、建設需要の拡大が期待される首都圏での事業拡大のため、東京本部の営業体制を整備し競争力を強化することによって、収益力の向上を図ってまいります。

<中期経営方針>

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

- ①一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ②電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③聖域なき効率化の推進
- ④企業風土の変革への挑戦

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供しています。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンス経営を徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和 24 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、わが国における適用動向を注視しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,233	22,043
預け金	10,000	15,000
受取手形・完成工事未収入金等	53,169	51,419
有価証券	9,000	9,900
未成工事支出金	4,099	3,844
材料貯蔵品	2,595	2,623
商品	90	85
繰延税金資産	2,244	2,029
その他	1,229	1,754
貸倒引当金	△105	△73
流動資産合計	98,555	108,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,392	52,363
機械、運搬具及び工具器具備品	20,715	19,512
土地	26,991	26,979
建設仮勘定	305	415
減価償却累計額	△45,827	△46,014
有形固定資産合計	50,577	53,256
無形固定資産	1,051	997
投資その他の資産		
投資有価証券	18,568	20,819
繰延税金資産	9,334	6,719
その他	1,295	1,707
貸倒引当金	△479	△466
投資その他の資産合計	28,719	28,779
固定資産合計	80,347	83,034
資産合計	178,903	191,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,032	41,500
短期借入金	3,582	3,350
リース債務	1,764	1,896
未払費用	6,708	6,416
未払法人税等	1,462	1,790
未成工事受入金	2,001	6,307
工事損失引当金	175	116
その他	829	1,773
流動負債合計	55,556	63,150
固定負債		
リース債務	7,480	10,739
退職給付に係る負債	33,769	30,832
その他	89	131
固定負債合計	41,340	41,704
負債合計	96,896	104,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	69,686	70,091
自己株式	△1,437	△1,448
株主資本合計	82,769	83,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	5,857
為替換算調整勘定	141	215
退職給付に係る調整累計額	△4,846	△2,431
その他の包括利益累計額合計	△778	3,640
少数株主持分	15	3
純資産合計	82,006	86,806
負債純資産合計	178,903	191,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	197,910	195,574
売上原価		
完成工事原価	175,273	172,163
売上総利益		
完成工事総利益	22,636	23,411
販売費及び一般管理費	16,506	16,438
営業利益	6,129	6,972
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	150	195
受取地代家賃	141	138
為替差益	27	106
持分法による投資利益	221	—
雑収入	121	131
営業外収益合計	727	632
営業外費用		
支払利息	390	434
持分法による投資損失	—	66
雑支出	43	25
営業外費用合計	433	527
経常利益	6,423	7,077
特別利益		
固定資産売却益	58	111
貸倒引当金戻入額	1	8
投資有価証券売却益	0	185
特別利益合計	60	304
特別損失		
固定資産除売却損	214	176
減損損失	85	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	300	176
税金等調整前当期純利益	6,183	7,205
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,962
法人税等調整額	830	1,766
法人税等合計	2,712	3,728
少数株主損益調整前当期純利益	3,470	3,477
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△13
当期純利益	3,455	3,490

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,470	3,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,914
繰延ヘッジ損益	△139	—
為替換算調整勘定	109	74
退職給付に係る調整額	—	2,350
持分法適用会社に対する持分相当額	3	80
その他の包括利益合計	1,479	4,420
包括利益	4,950	7,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,934	7,909
少数株主に係る包括利益	15	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,519	△14	2,504
当期末残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,416	139	32	—	2,589	—	82,854
当期変動額							
剰余金の配当							△936
当期純利益							3,455
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△3,352
当期変動額合計	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△848
当期末残高	3,927	—	141	△4,846	△778	15	82,006

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769
会計方針の変更による累積的影響額			△1,961		△1,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,839	67,724	△1,437	80,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
当期純利益			3,490		3,490
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,366	△11	2,355
当期末残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	82,006
会計方針の変更による累積的影響額						△1,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	80,044
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
当期純利益						3,490
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929	73	2,415	4,418	△12	4,406
当期変動額合計	1,929	73	2,415	4,418	△12	6,761
当期末残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,183	7,205
減価償却費	4,383	4,338
減損損失	85	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△46
その他の引当金の増減額(△は減少)	△182	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,713	△1,961
受取利息及び受取配当金	△215	△255
支払利息	390	434
為替差損益(△は益)	△12	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△185
持分法による投資損益(△は益)	△221	66
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	156	65
売上債権の増減額(△は増加)	△4,241	1,871
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10	258
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	4,088	1,916
未成工事受入金の増減額(△は減少)	898	4,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,332	573
その他	1,557	△47
小計	9,398	18,407
法人税等の支払額	△1,282	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,116	16,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829	△1,092
定期預金の払戻による収入	—	1,771
投資有価証券の取得による支出	△21	△12
投資有価証券の売却による収入	10	235
貸付金の回収による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△2,623	△1,637
有形固定資産の売却による収入	262	160
利息及び配当金の受取額	426	370
その他	△369	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219	△232
長期借入金の返済による支出	△294	—
自己株式の取得による支出	△15	△11
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△1,885	△1,921
利息の支払額	△391	△435
配当金の支払額	△935	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,377	12,364
現金及び現金同等物の期首残高	28,511	29,888
現金及び現金同等物の期末残高	29,888	42,252

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 5社
 すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 連結子会社名

- ・㈱トーエネックサービス
- ・㈱フィルテック
- ・統一能科建築安裝（上海）有限公司
- ・TOENEC（THAILAND）CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 2社
 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法適用関連会社名

- ・P F I 豊川宝飯齋場㈱
- ・㈱中部プラントサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安裝（上海）有限公司、TOENEC（THAILAND）CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・未成工事支出金

個別法による原価法

- ・材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,824百万円増加し、利益剰余金が1,961百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,891	5,019	197,910	—	197,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,763	3,763	△3,763	—
計	192,891	8,782	201,673	△3,763	197,910
セグメント利益	10,358	590	10,949	△4,819	6,129
その他の項目					
減価償却費	3,130	872	4,003	380	4,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,819百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,948百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	190,660	4,913	195,574	—	195,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,828	3,828	△3,828	—
計	190,660	8,741	199,402	△3,828	195,574
セグメント利益	11,075	606	11,682	△4,710	6,972
その他の項目					
減価償却費	3,142	786	3,929	409	4,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,710百万円には、セグメント間取引消去138百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,849百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり純資産額	875.95 円	927.38 円
1株当たり当期純利益	36.91 円	37.29 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成 26 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 27 年 3 月 31 日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,006	86,806
純資産の部の合計額から控除する 金額（百万円）	15	3
（うち少数株主持分（百万円））	(15)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	81,991	86,803
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数（千株）	93,620	93,600

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
当期純利益（百万円）	3,455	3,490
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,455	3,490
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,634	93,608

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,319	19,817
預け金	10,000	15,000
受取手形	4,941	4,346
完成工事未収入金	46,271	44,963
有価証券	9,000	9,900
未成工事支出金	3,950	3,751
材料貯蔵品	2,595	2,623
商品	53	49
繰延税金資産	2,070	1,871
未収入金	1,178	1,344
その他	839	1,367
貸倒引当金	△93	△59
流動資産合計	95,127	104,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,921	45,845
減価償却累計額	△27,142	△28,036
建物（純額）	14,778	17,808
構築物	5,041	5,089
減価償却累計額	△3,923	△4,049
構築物（純額）	1,117	1,039
機械及び装置	7,473	7,100
減価償却累計額	△4,009	△3,807
機械及び装置（純額）	3,463	3,292
車両運搬具	2,018	1,787
減価償却累計額	△1,048	△972
車両運搬具（純額）	970	815
工具器具・備品	4,745	4,889
減価償却累計額	△4,079	△4,229
工具器具・備品（純額）	666	660
土地	26,951	26,945
建設仮勘定	193	380
有形固定資産合計	48,142	50,942
無形固定資産		
ソフトウェア	714	563
その他	280	269
無形固定資産合計	994	832

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,090	11,572
関係会社株式	317	317
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	118	105
関係会社長期貸付金	304	322
破産更生債権等	223	218
長期前払費用	8	10
繰延税金資産	6,676	5,453
その他	977	1,412
貸倒引当金	△742	△750
投資その他の資産合計	17,112	18,801
固定資産合計	66,249	70,576
資産合計	161,377	175,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,957	5,537
工事未払金	30,477	31,876
短期借入金	3,550	3,350
リース債務	1,894	1,997
未払金	3,031	3,738
未払費用	6,196	5,939
未払法人税等	1,320	1,688
未成工事受入金	1,933	6,254
工事損失引当金	175	116
その他	693	1,560
流動負債合計	54,228	62,060
固定負債		
リース債務	7,623	10,786
退職給付引当金	26,261	26,900
その他	82	129
固定負債合計	33,967	37,816
負債合計	88,196	99,877

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,128	1,221
特別償却準備金	34	97
別途積立金	49,900	51,600
繰越利益剰余金	3,383	2,118
利益剰余金合計	56,186	56,777
自己株式	△1,437	△1,448
株主資本合計	69,269	69,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,911	5,825
評価・換算差額等合計	3,911	5,825
純資産合計	73,180	75,674
負債純資産合計	161,377	175,551

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	187,026	186,238
兼業事業売上高	4,640	4,553
売上高合計	191,666	190,791
売上原価		
完成工事原価	166,693	164,810
兼業事業売上原価	4,173	4,041
売上原価合計	170,867	168,852
売上総利益		
完成工事総利益	20,332	21,427
兼業事業総利益	466	511
売上総利益合計	20,799	21,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	272	183
従業員給料手当	7,861	7,817
退職給付費用	806	732
法定福利費	1,209	1,196
福利厚生費	564	527
修繕維持費	366	440
事務用品費	140	280
通信交通費	467	463
動力用水光熱費	176	174
調査研究費	273	304
広告宣伝費	213	190
貸倒引当金繰入額	1	—
交際費	99	105
寄付金	8	19
地代家賃	432	464
減価償却費	905	875
租税公課	397	390
保険料	19	19
雑費	1,408	1,397
販売費及び一般管理費合計	15,625	15,585
営業利益	5,173	6,353
営業外収益		
受取利息	55	51
有価証券利息	12	14
受取配当金	359	307
受取地代家賃	226	223
為替差益	11	94
雑収入	118	125
営業外収益合計	784	815
営業外費用		
支払利息	409	448
雑支出	36	38
営業外費用合計	446	487
経常利益	5,511	6,682

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	54	110
貸倒引当金戻入額	1	8
投資有価証券売却益	0	185
特別利益合計	56	303
特別損失		
固定資産除売却損	161	116
減損損失	85	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	247	116
税引前当期純利益	5,320	6,869
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,696
法人税等調整額	835	1,741
法人税等合計	2,446	3,438
当期純利益	2,874	3,431

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,168	—	49,400
当期変動額									
剰余金の配当									
固定資産圧縮積立金の取崩							△40		
特別償却準備金の積立								34	
税率変更による積立金の調整額							0		
別途積立金の積立									500
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△40	34	500
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34	49,900

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,939	54,247	△1,422	67,345	2,404	139	2,544	69,890
当期変動額								
剰余金の配当	△936	△936		△936				△936
固定資産圧縮積立金の取崩	40	—		—				—
特別償却準備金の積立	△34	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	△0	—		—				—
別途積立金の積立	△500	—		—				—
当期純利益	2,874	2,874		2,874				2,874
自己株式の取得			△15	△15				△15
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,507	△139	1,367	1,367
当期変動額合計	1,443	1,938	△14	1,923	1,507	△139	1,367	3,290
当期末残高	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	—	3,911	73,180

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							54	
特別償却準備金の取崩								△4
特別償却準備金の積立								66
税率変更による積立金の調整額							54	1
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	93	63
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,221	97

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,900	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	3,911	73,180
会計方針の変更による累積的影響額		△1,716	△1,716		△1,716			△1,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,900	1,666	54,469	△1,437	67,552	3,911	3,911	71,464
当期変動額								
剰余金の配当		△1,123	△1,123		△1,123			△1,123
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△54	—		—			—
特別償却準備金の取崩		4	—		—			—
特別償却準備金の積立		△66	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△56	—		—			—
別途積立金の積立	1,700	△1,700	—		—			—
当期純利益		3,431	3,431		3,431			3,431
自己株式の取得				△11	△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,914	1,914	1,914
当期変動額合計	1,700	451	2,308	△11	2,296	1,914	1,914	4,210
当期末残高	51,600	2,118	56,777	△1,448	69,848	5,825	5,825	75,674

7. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (25. 4. 1～26. 3. 31)		当期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	85,570	(43.6)	83,367	(39.1)	△2,202	△2.6
	地中線工事	6,018	(3.1)	16,130	(7.6)	10,112	168.0
	通信工事	17,218	(8.8)	14,967	(7.0)	△2,250	△13.1
	屋内線工事	71,858	(36.6)	81,777	(38.4)	9,919	13.8
	空調管工事	11,082	(5.6)	12,288	(5.8)	1,206	10.9
	計	191,747	(97.7)	208,531	(97.9)	16,784	8.8
	商品販売	4,640	(2.3)	4,553	(2.1)	△87	△1.9
	合計	196,387	(100.0)	213,084	(100.0)	16,696	8.5
売上高	配電線工事	83,076	(43.4)	81,975	(43.0)	△1,100	△1.3
	地中線工事	7,497	(3.9)	10,045	(5.3)	2,547	34.0
	通信工事	18,188	(9.5)	15,477	(8.1)	△2,711	△14.9
	屋内線工事	69,253	(36.1)	67,778	(35.5)	△1,474	△2.1
	空調管工事	9,009	(4.7)	10,962	(5.7)	1,952	21.7
	計	187,026	(97.6)	186,238	(97.6)	△787	△0.4
	商品販売	4,640	(2.4)	4,553	(2.4)	△87	△1.9
	合計	191,666	(100.0)	190,791	(100.0)	△875	△0.5
期末手持工事高	配電線工事	3,718	(7.2)	5,111	(6.9)	1,392	37.4
	地中線工事	2,305	(4.4)	8,390	(11.3)	6,085	264.0
	通信工事	4,124	(7.9)	3,613	(4.9)	△510	△12.4
	屋内線工事	37,440	(72.0)	51,439	(69.2)	13,999	37.4
	空調管工事	4,432	(8.5)	5,759	(7.7)	1,326	29.9
	計	52,021	(100.0)	74,314	(100.0)	22,293	42.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	81,799 (41.7)	79,540 (37.3)	△2,259	△2.8
	一 般 得 意 先	114,587 (58.3)	133,544 (62.7)	18,956	16.5
	合 計	196,387 (100.0)	213,084 (100.0)	16,696	8.5
売上高	中 部 電 力 (株)	80,524 (42.0)	79,711 (41.8)	△813	△1.0
	一 般 得 意 先	111,142 (58.0)	111,080 (58.2)	△62	△0.1
	合 計	191,666 (100.0)	190,791 (100.0)	△875	△0.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	次期予想 (27. 4. 1～28. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	79,540 (37.3)	81,000 (42.4)	1,459	1.8
	一 般 得 意 先	133,544 (62.7)	110,000 (57.6)	△23,544	△17.6
	合 計	213,084 (100.0)	191,000 (100.0)	△22,084	△10.4
売上高	中 部 電 力 (株)	79,711 (41.8)	82,000 (41.6)	2,288	2.9
	一 般 得 意 先	111,080 (58.2)	115,000 (58.4)	3,919	3.5
	合 計	190,791 (100.0)	197,000 (100.0)	6,208	3.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	次期予想 (27. 4. 1～28. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配 電 線 工 事	81,975 (43.0)	83,000 (42.1)	1,024	1.2
	地 中 線 工 事	10,045 (5.3)	11,000 (5.6)	954	9.5
	通 信 工 事	15,477 (8.1)	16,000 (8.1)	522	3.4
	屋 内 線 工 事	67,778 (35.5)	71,000 (36.1)	3,221	4.8
	空 調 管 工 事	10,962 (5.7)	12,000 (6.1)	1,037	9.5
	計	186,238 (97.6)	193,000 (98.0)	6,761	3.6
	商 品 販 売	4,553 (2.4)	4,000 (2.0)	△553	△12.1
	合 計	190,791 (100.0)	197,000 (100.0)	6,208	3.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。